

2024年9月30日

各位

会社名 株式会社 U-NEXT HOLDINGS  
 代表者名 代表取締役社長 CEO 宇野 康秀  
 (コード番号: 9418)  
 問い合わせ先 執行役員 CFO : 西本 翔  
 TEL. 03-6823-7015

## ネットムーブ株式会社の株式取得による完全子会社化及び

### ネットムーブ株式会社による住信 SBI ネット銀行株式会社のアクワイアリング事業の

#### 会社分割による事業承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、①住信SBI ネット銀行株式会社（以下「住信SBI ネット銀行」といいます。）の100%子会社であるネットムーブ株式会社（以下「対象会社」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の完全子会社（以下「本株式取得」といいます。）とすること、②本株式取得の完了後、必要となる許認可の取得手続きを行ったうえで、住信 SBI ネット銀行を吸収分割会社とし、対象会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本会社分割」といい、本株式取得と合わせて「本取引」といいます。）により住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング事業を承継することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式取得は、対象会社が、対象会社のソリューション事業とイノベーション事業につき、新設分割の手法により分割承継会社に承継（以下「対象会社分割」といいます。）されたことを前提に、当社が対象会社の株式の全てを住信 SBI ネット銀行から現金対価で取得することにより、実施いたします。

#### I. 本取引の目的

当社グループは、2019年より、住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング部門と提携のうへ、対象会社のペイメント・サービス・プロバイダーサービスを利用し包括代理店としてキャッシュレス決済サービス「USEN PAY」を開始しました。通信回線やPOSレジなどのグループ商材と組み合わせてワンストップで提供することにより既存のキャッシュレスサービス事業者と差別化、全国150拠点に配置した合計2,000名超のセールスとフィールドエンジニアによるオンサイト対応を通じて、特にSMB市場で強い開拓力を誇るとともに加盟店へのエンゲージメントも高めております。

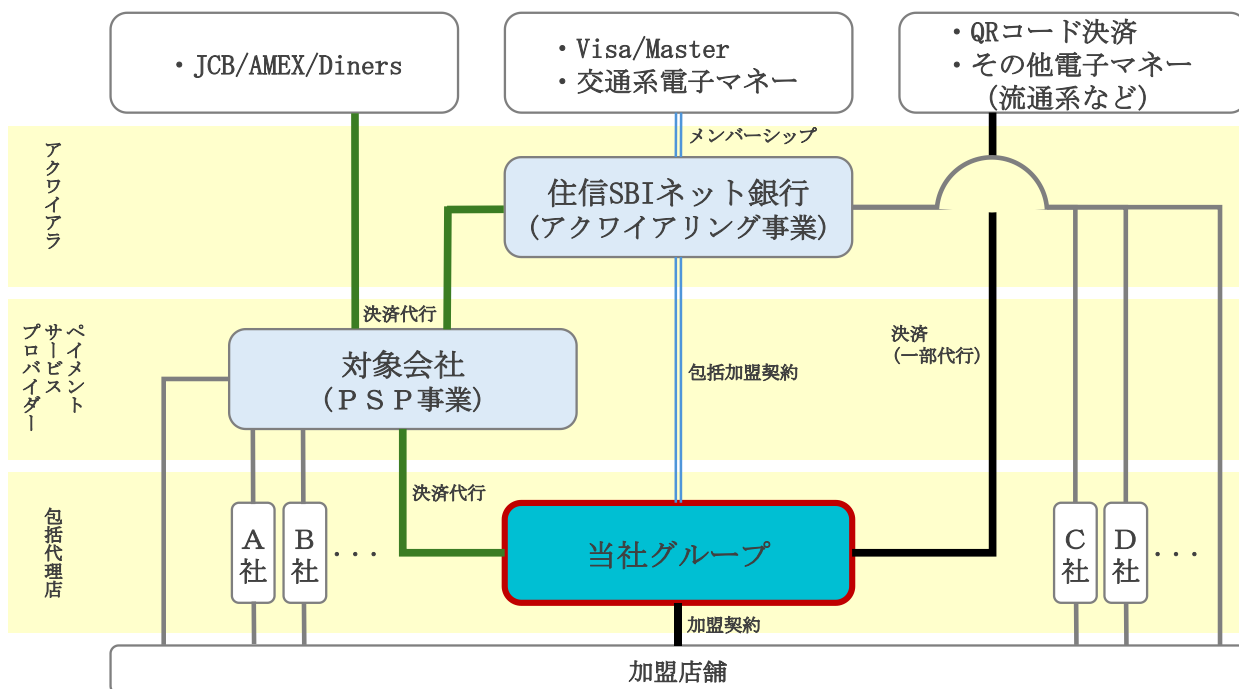
一方で、対象会社は住信 SBI ネット銀行が2019年4月に100%子会社化して以降、住信 SBI ネット銀行との間で決済サービスと銀行サービスの融合を進めており、決済ソリューション、セキュリティ・認証サービス、コミュニケーションサービスの3つのサービスラインナップで堅調な成長を続け、長年にわたり築いた強固な顧客基盤と高いシステム設計・開発力を有しております。

当社としては、本取引による対象会社の決済ソリューション機能及び住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング事業の垂直統合を通じて、申込店舗のサービス利用開始までのリードタイムを大幅に短縮する「営業、審査、システム登録、機器設置、オンボーディング、フォロー及び開発をワンストップ化した」事業モデルの確立をはじめとした付加価値の向上により、利便性並びに競争優位性を生み出すことができるものと確信しております。

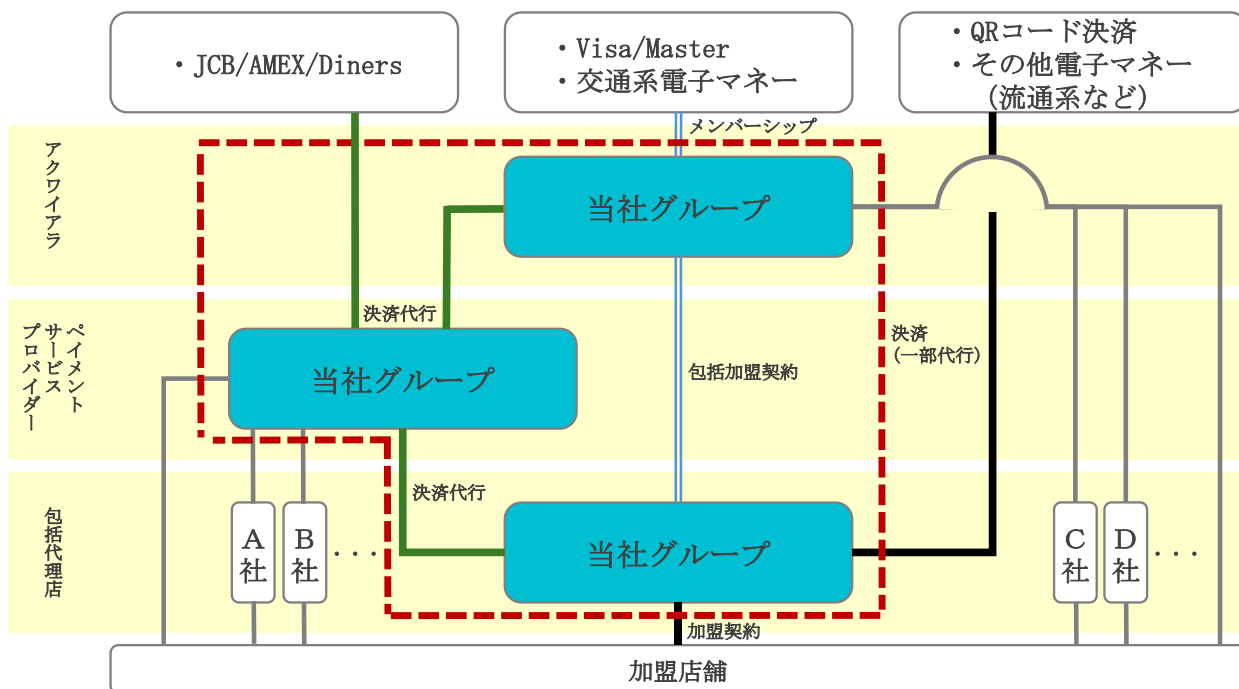
また、現在当社グループは店舗向けの対面決済領域のみを提供しており、事業規模は年換算の流通取引総額で2,500億円程度となっておりますが、本取引の実行後は、来店前の事前決済、実店舗とECサイト間の連携を実現する非対面決済領域への事業拡大や、対面/非対面の決済機能を当社グループ外の事業者に対して提供していくことも検討してまいります。また、キャッシュレス決済事業の持続的な成長で拡大する顧客基盤に対して、当社グループのPOSレジ、金融サービスをクロスセルすることによるシナジー創出も図ってまいります。

<本件スキーム図> ※ — : 住信SBIネット銀行を通じたアクワイアリング商流  
— : 対象会社を通じたペイメント・サービス・プロバイダ商流

(現状)

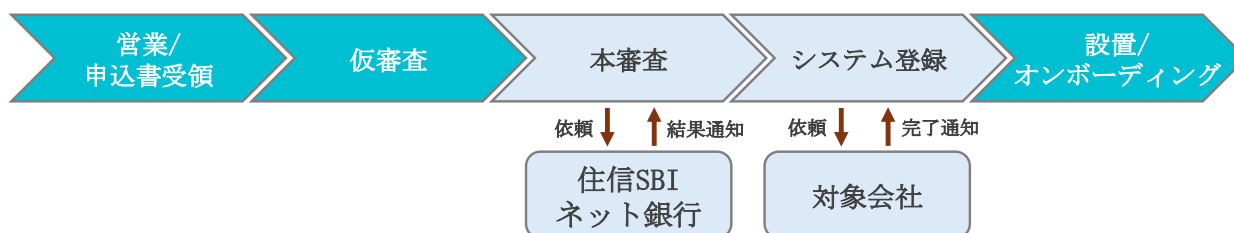


(本取引実行後)



<サービス導入プロセス>

(現状)



(本取引実行後)



- ※「本審査」、「システムの仮登録」、「機器設置の手配」を同時進行で進めることが可能
- ※申込顧客に対するサービス利用開始までのリードタイムを大幅に短縮可能

## II. 本株式取得について

### 1. 異動する子会社（対象会社）の概要

(1) 名 称	ネットムーブ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区六番町6勝永六番町ビル 3F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐澤 利行		
(4) 事 業 内 容	キャッシュレス決済サービス等の提供		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2000 年 2 月		
(7) 大株主及び持株比率	住信 SBI ネット銀行株式会社 (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社傘下の株式会社USEN との間で取引あり	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（ペイメント事業）			
決 算 期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
純 資 産	973 百万円	1,339 百万円	1,665 百万円
総 資 産	2,304 百万円	2,773 百万円	3,134 百万円
売 上 高	1,156 百万円	1,310 百万円	1,499 百万円
営 業 利 益	427 百万円	481 百万円	644 百万円

(注1) 対象会社の事業のうちペイメント事業に係る経営成績及び財政状態を記載しております。  
なお、上記数値は監査法人の監査を受けたものではありません。

### 2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	住信 SBI ネット銀行株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目2-1 住友不動産六本木グランドタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 松本 安永 代表取締役社長 (CEO) 円山 法昭
(4) 事 業 内 容	インターネット専門銀行。モバイルアプリやインターネットを通して融資・決済・預金等のサービスを提供
(5) 資 本 金	31,000 百万円 (2024 年 3 月期)

(6)	設 立 年 月 日	1986年6月	
(7)	純 資 産	151,608百万円(2024年3月期)	
(8)	総 資 産	10,676,416百万円(2024年3月期)	
(9)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日時点)	株主名	持株比率
		三井住友信託銀行株式会社	34.19%
		SBIホールディングス株式会社	34.19%
		日本証券金融株式会社	3.72%
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRDAC ISG( FE-AC)	1.21%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.18%
		吉田 知広	0.76%
		片山 晃	0.68%
		MORGAN STANLEY & CO. LLC	0.65%
		BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	0.63%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.58%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社100%子会社の株式会社USENとの間で、株式会社USENを包括代理店、住信SBIネット銀行をアクワイアラとするキャッシュレス決済サービスにかかる取引関係がございます。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2)	取 得 株 式 数	7,115株 (議決権の数：7,115個)
(3)	取 得 価 額	対象会社の普通株式 5,500百万円 アドバイザー費用等(概算額) 275百万円 合計(概算額) 5,775百万円
(4)	異動後の所有株式数	7,115株 (議決権の数：7,115個) (議決権所有割合：100%)

※対象会社普通株式の取得価額は、株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

### 4. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2024年9月30日
(2)	契 約 締 結 日	2024年9月30日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2024年12月2日(予定)

### 5. 今後の見通し

本株式取得による今期の当社連結業績に対する影響は、現時点において軽微と認識しております。仮に今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

### III. 本会社分割について

#### 1. 本会社分割の要旨

##### (1) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2024年9月30日
契約締結日	2024年9月30日
株主総会決議日	2025年1月31日(予定)
金銭交付日(効力発生日)	2025年2月1日(予定)

##### (2) 本会社分割の方式

本会社分割は、住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング事業につき、住信 SBI ネット銀行を吸収分割会社とし、当社の完全子会社になる予定の対象会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

##### (3) 本会社分割に係る割当ての内容(分割対価)

本会社分割に際して、対象会社より住信 SBI ネット銀行に対して現金 1,000 百万円が交付される予定です。

##### (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### (5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による対象会社資本金の増減はありません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

対象会社は、効力発生日において、本会社分割により、アクワイアリング事業に関する契約上の地位その他の権利義務のうち、本会社分割契約に定めるものを住信 SBI ネット銀行から承継します。

##### (7) 債務履行の見込み

本会社分割後において、対象会社が負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

#### 2. 本会社分割に係る割当ての内容の根拠等

##### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本会社分割の決定に当たって公平性・妥当性を確保するため、当社及び対象会社並びに住信 SBI ネット銀行から独立した第三者算定機関であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(以下「DTFA」といいます。)にアクワイアリング事業の価値の算定を依頼の上、2024年9月26日付で算定書を取得しております。

当社は、DTFA による算定結果及び住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング事業の財務状況、業績動向等の要因を総合的に勘案した上で、住信 SBI ネット銀行との間で本会社分割について慎重に協議を重ねた結果、「1. 本会社分割の要旨」の「(3) 本会社分割に係る割当ての内容」に記載した対価が DTFA の算定結果の範囲内であることから、妥当であるとの判断に至り本会社分割契約を締結しました。

なお、本会社分割の対価は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及び住信 SBI ネット銀行の協議により変更することがあります。

##### (2) 算定に関する事項

###### ①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

DTFA は、当社及び対象会社並びに住信 SBI ネット銀行から独立した算定機関であり、当社及び対

象会社並びに住信 SBI ネット銀行の関連当事者には該当せず、本会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

## ②算定の概要

DTFAは、アクワイアリング事業の価値の算定にあたり、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

DCF法において算定されたアクワイアリング事業の価値の範囲は以下のとおりです。

算定手法	算定結果
DCF法	952百万円～1,207百万円

上記算定において、DTFAは、住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業について、住信SBIネット銀行が作成した2025年3月期から2028年3月期までの事業計画に基づく財務予測及び一般に公開された情報等の諸要素を前提として、算定基準日である2024年6月30日以降にアクワイアリング事業が創出すると見込まれる将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって事業価値を評価しています。

なお、算定の前提とした財務予測は、加盟店の顧客獲得による決済取扱高の増加により、2027年3月期及び2028年3月期においては前期比30%以上の大幅な増益を見込んでおります。また、当該財務予測は、住信SBIネット銀行が本組織再編の実施を前提としない形で策定した事業計画に対して、直近までの業績動向、本取引実行後に当社グループで追加負担が見込まれる人件費やシステム費用等を考慮しております。

### (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

### (4) 公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

### (5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

## 3. 本会社分割の当事会社の概要

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	ネットムーブ株式会社	住信SBIネット銀行株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区六番町6勝永六番町ビル3F	東京都港区六本木三丁目2-1 住友不動産六本木グランドタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐澤 利行	代表取締役会長 松本 安永 代表取締役社長 (CEO) 円山 法昭
(4) 事業内容	キャッシュレス決済サービス等の提供 (予定)	インターネット専門銀行。モバイルアプリやインターネットを通して融資・決済・預金等のサービスを提供
(5) 資本金	100百万円	31,000百万円 (2024年3月期)
(6) 設立年月日	2000年2月	1986年6月
(7) 発行済株式数	7,115株	150,793,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	(単体) 51名	(単体) 628名 (2024年3月31日時点)
(10) 主要取引先	(株)ベネッセコーポレーション	—

(11)	主要取引銀行	住信 SBI ネット銀行(株)	—	
(12)	大株主及び持株比率	株式会社 U-NEXT HOLDINGS 100% (予定) (2024 年 12 月 2 日時点)	三井住友信託銀行株式会社 SBI ホールディングス株式会社 日本証券金融株式会社 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRDAC ISG (FE-AC) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 吉田 知広 片山 晃 MORGAN STANLEY & CO. LLC BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS 株式会社日本カスタディ銀行 (信託口) (2024 年 3 月 31 日時点)	34.19% 34.19% 3.72% 1.21% 1.18% 0.76% 0.68% 0.65% 0.63% 0.58%
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	現在、対象会社は住信 SBI ネット銀行の 100%子会社ですが、本株式取得により対象会社は当社の 100%子会社になる予定です。		
	人的関係	現在、対象会社は住信 SBI ネット銀行から役員派遣を受け入れておりますが、本株式取得により対象会社は当社の 100%子会社となり、当社から対象会社に対して役員派遣を行う予定です。		
	取引関係	現在、対象会社は住信 SBI ネット銀行のアクワイアリング事業における包括代理店であります。また、住信 SBI ネット銀行が運営する決済サービスに関するデータ処理業務、専用端末並びにソフトウェアライセンスを提供しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	住信 SBI ネット銀行 (連結)		
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	連結純資産額	145,392	131,691	151,608
	連結総資産額	8,534,021	8,679,004	10,676,416
	1 株当たり純資産額 (円)	963.98	872.74	1,005.41
	連結経常収益	83,527	98,052	118,572
	連結経常利益	23,265	29,390	34,846
	親会社株主に帰属する当期純利益	17,113	19,932	24,845
	1 株当たり当期純利益 (円)	113.49	132.18	164.78
	1 株当たり配当金 (円)	—	198.95	16.50

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

[承継する事業部門の概要]

(1) 承継する部門の事業内容

住信 SBI ネット銀行が営むアクワイアリング事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち、本会社分割契約に定めるもの

(2) 承継する部門の経営成績 (2024 年 3 月期)

経常収益 6,023 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

本会社分割に伴い承継する対象資産・負債がないため、該当ありません。

4. 当該組織再編後の状況

承継会社である対象会社の代表者及び決算期 (3 月から 8 月へ) を変更予定です。なお、資本金及び所在地並びに事業内容についての変更はありません。

5. 会計処理の概要

本会社分割は、企業結合会計基準における取得に該当します。なお、本会社分割に伴い正ののれんを計上する見込みですが、金額につきましては現時点では不明です。

6. 今後の見通し

本会社分割による今期の当社連結業績に対する影響は、現時点において軽微と認識しております。仮に今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上